

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス  
 コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部担当  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鴫田 勝彦  
 (氏名) 小澤 博之

TEL 054-275-0007

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	135,981	2.3	4,866	52.3	4,517	52.6	1,819	97.7
26年3月期第3四半期	132,959	1.6	3,196	△43.8	2,959	△40.2	920	△47.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,238百万円 (57.6%) 26年3月期第3四半期 1,420百万円 (△30.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	15.81	15.80
26年3月期第3四半期	8.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	168,034	39,225	22.8	331.80
26年3月期	173,620	38,329	21.6	325.75

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 38,303百万円 26年3月期 37,421百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,900	4.2	8,870	20.0	8,320	18.6	3,740	43.9	32.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	155,199,977 株	26年3月期	155,199,977 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	39,757,085 株	26年3月期	40,321,476 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	115,061,833 株	26年3月期3Q	114,559,750 株

(注)従業員持株会型ESOP信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(27年3月期3Q 554,800株、26年3月期 848,800株)。また、従業員持株会型ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(27年3月期3Q 729,408株、26年3月期3Q 1,169,015株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策を背景に、製造業をはじめとした企業の業績に改善の動きが見られるとともに、雇用情勢についても改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、個人消費については、消費税率の引き上げの影響等により消費者マインドに弱さがみられ、依然として先行きの不透明な状況で推移しております。

そのような状況下、当社グループは、お客様に対して総合生活サービスをワンストップで提供することを目指し、そのビジョンのもと、新規顧客の獲得並びに既存顧客との関係強化に取り組んで参りました。

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における継続取引顧客件数は、ブロードバンド事業並びにアクア事業において、新規顧客獲得に積極的に取り組んだ結果、前連結会計年度末から21千件、前年同期末から30千件増加し、2,540千件となりました。

以上の活動の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績については、売上高は135,981百万円(前年同期比2.3%増)と過去最高を更新、営業利益は4,866百万円(同52.3%増)、経常利益は4,517百万円(同52.6%増)、四半期純利益は1,819百万円(同97.7%増)といずれも前年同期比で大幅に増加しました。

また、お客様満足度の向上を目指して開始した「TLC会員サービス」の会員数につきましては、前連結会計年度末から72千件増加し378千件となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来液化石油ガス事業の一環として行っていた関東地区におけるリフォーム事業について、報告セグメントを「ガス及び石油」から「建築及び不動産」に含める方法に変更しております。以下の業績については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えることが実務上困難であることから、変更前の前年同期の数値と比較しております。

## (ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、需要件数は前連結会計年度末から3千件減少し571千件となりました。ガス販売数量が前年同期を上回ったことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

都市ガス事業につきましては、需要件数は前連結会計年度末と変わらず53千件となりました。ガス販売数量については前年同期を下回りましたが、原料費調整制度による販売単価の上昇などにより、売上高は前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの売上高は67,106百万円(同0.2%増)、販売管理費の減少などにより、営業利益は2,797百万円(同54.8%増)となりました。

## (建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、マンション「呉服町タワー」(静岡市)の引渡しが順調に進み、リフォーム、設備工事などの売上也増加した一方で、全体としては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けました。

これらの状況、及び関東地区におけるリフォーム事業の報告セグメントの変更により、当セグメントの売上高は13,311百万円(同7.5%増)となりましたが、営業損益は28百万円の損失(前年同期は267百万円の利益)となりました。

## (CATV)

CATV事業につきましては、大手通信事業者との競合などにより、放送サービスの顧客件数が前連結会計年度末から8千件減少し494千件となりましたが、通信サービスの顧客件数が前連結会計年度末から4千件増加し195千件(CATV-FTH 140千件、CATVインターネット 56千件)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は18,207百万円(同0.6%増)となりましたが、東京波のデジタル区域外再放送の終了に伴う解約防止費用の増加により、営業利益は708百万円(同8.7%減)となりました。

## (情報及び通信サービス)

ブロードバンド事業につきましては、大手家電量販店などの取次店各社及びFTHキャリア事業者との提携によるFTHの新規顧客獲得により、顧客件数は前連結会計年度末から9千件増加し、849千件となりました。

また、光ファイバーネットワークの設備増強により法人向け通信サービスの契約高が増加したこと、及びソフトウェアの受託開発などの情報事業において、景気回復によりIT投資が増加したことなどに伴い売上が増加しました。

これらにより、当セグメントの売上高は30,020百万円(同4.9%増)、営業利益は2,633百万円(同18.7%増)となりました。

## (アクア)

アクア事業につきましては、顧客件数が前連結会計年度末から10千件増加し133千件となりました。

宅配水ワンウェイサービスにおいては、前期に引き続き「ドラえもん」をイメージキャラクターとすることで、ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」を着実に浸透させるとともに、関東に加えて関西・北陸・東北エリアの大型商業施設での営業活動を強化しました。

これらにより、当セグメントの売上高は3,707百万円(同13.3%増)、顧客獲得費用の抑制を図ったことなどにより、営業損失は1,270百万円(前年同期は1,781百万円の損失)と改善しました。

## (その他)

介護事業につきましては、平成26年7月に、5施設目となる「リフレアみずほ(デイサービス施設)」(静岡市)、平成26年8月に、6・7施設目となる「リフレア上土(介護付有料老人ホーム及びデイサービス施設)」(静岡市)を開設しました。各施設共、利用者数は順調に推移し、売上高は増加しました。婚礼催事事業につきましては、婚礼挙式組数が減少したことにより売上高は減少しました。

これらにより、当セグメントの売上高は3,626百万円(同0.1%増)となりましたが、介護施設の新規開設による先行投資負担、婚礼催事事業における挙式組数の減少などの影響により、324百万円の営業損失(前年同期は87百万円の損失)計上を余儀なくされました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は168,034百万円となり、前連結会計年度末と比較

して5,586百万円の減少となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1,727百万円、減価償却等により有形固定資産が3,196百万円及び無形固定資産が1,341百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は128,808百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,482百万円の減少となりました。これは主として、未払法人税等が1,880百万円、借入金の返済等により有利子負債が3,100百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は39,225百万円となり、前連結会計年度末と比較して895百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により1,388百万円減少しましたが、四半期純利益1,819百万円を計上したこと及びその他有価証券評価差額金が796百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.8%（前連結会計年度末は21.6%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から227百万円増加し3,378百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,111百万円の資金の増加（前年同期比+575百万円）となりました。これは売上債権の減少による資金の増加、非資金項目である減価償却費及びのれん償却額があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,909百万円の資金の減少（前年同期比+763百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,983百万円の資金の減少（前年同期比△347百万円）となりました。これは前連結会計年度に引続き有利子負債の削減に努めたこと等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年10月30日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が274百万円増加し、利益剰余金が179百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,182	3,456
受取手形及び売掛金	22,073	20,346
商品及び製品	6,602	5,810
仕掛品	795	902
原材料及び貯蔵品	781	710
その他	7,524	8,164
貸倒引当金	△354	△352
流動資産合計	40,606	39,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,157	39,182
機械装置及び運搬具(純額)	22,080	21,683
土地	21,918	21,916
その他(純額)	16,973	17,150
有形固定資産合計	103,129	99,933
無形固定資産		
のれん	10,241	8,710
その他	2,701	2,891
無形固定資産合計	12,943	11,602
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,785	2,369
その他	14,957	16,000
貸倒引当金	△887	△957
投資その他の資産合計	16,855	17,412
固定資産合計	132,928	128,948
繰延資産	85	47
資産合計	173,620	168,034



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,105	13,027
短期借入金	40,509	41,722
1年内償還予定の社債	3,660	3,160
未払法人税等	2,270	389
引当金	1,337	10
その他	17,023	18,406
流動負債合計	78,905	76,717
固定負債		
社債	3,500	1,920
長期借入金	37,671	35,782
引当金	201	207
退職給付に係る負債	207	270
その他	14,806	13,911
固定負債合計	56,385	52,091
負債合計	135,291	128,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	22,183	22,286
利益剰余金	5,436	5,688
自己株式	△8,191	△8,060
株主資本合計	33,428	33,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,151	1,947
繰延ヘッジ損益	4	△335
為替換算調整勘定	39	41
退職給付に係る調整累計額	2,797	2,736
その他の包括利益累計額合計	3,992	4,389
新株予約権	318	271
少数株主持分	588	650
純資産合計	38,329	39,225
負債純資産合計	173,620	168,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	132,959	135,981
売上原価	84,314	86,424
売上総利益	48,645	49,557
販売費及び一般管理費	45,449	44,690
営業利益	3,196	4,866
営業外収益		
受取利息	25	16
受取配当金	128	149
受取手数料	63	87
その他	626	312
営業外収益合計	843	566
営業外費用		
支払利息	892	744
その他	187	170
営業外費用合計	1,079	914
経常利益	2,959	4,517
特別利益		
固定資産売却益	2	6
伝送路設備補助金	49	41
補助金収入	—	9
投資有価証券売却益	114	31
特別利益合計	167	89
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	581	617
特別損失合計	581	617
税金等調整前四半期純利益	2,545	3,989
法人税、住民税及び事業税	1,631	1,540
法人税等調整額	△10	606
法人税等合計	1,620	2,147
少数株主損益調整前四半期純利益	924	1,841
少数株主利益	4	22
四半期純利益	920	1,819

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	924	1,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	796
繰延ヘッジ損益	—	△340
為替換算調整勘定	14	△0
退職給付に係る調整額	—	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	496	397
四半期包括利益	1,420	2,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,415	2,215
少数株主に係る四半期包括利益	4	23

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,545	3,989
減価償却費	11,000	11,120
のれん償却額	2,136	1,830
退職給付に係る資産及び負債の増減額	—	111
受取利息及び受取配当金	△153	△165
投資有価証券売却損益(△は益)	△114	△31
支払利息	892	744
固定資産売却損益(△は益)	△2	△6
固定資産除却損	581	617
売上債権の増減額(△は増加)	1,750	1,772
たな卸資産の増減額(△は増加)	△705	756
仕入債務の増減額(△は減少)	232	△1,326
その他	△941	△657
小計	17,221	18,755
法人税等の支払額	△2,686	△3,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,535	15,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	201	211
有価証券の取得による支出	△755	△11
有価証券の売却による収入	137	56
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,862	△7,616
有形及び無形固定資産の売却による収入	188	159
貸付けによる支出	△24	—
貸付金の回収による収入	122	378
その他	320	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,672	△6,909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	△908	△726
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,700	4,700
リース債務の返済による支出	△2,864	△3,017
長期借入れによる収入	6,900	10,500
長期借入金の返済による支出	△17,812	△15,882
社債の償還による支出	△2,080	△2,080
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	126	250
配当金の支払額	△1,346	△1,374
その他	△350	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,635	△7,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△758	227
現金及び現金同等物の期首残高	4,116	3,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,358	3,378

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	66,964	12,379	18,093	28,628	3,271	129,337	3,621	132,959	—	132,959
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	151	1,540	707	2,345	37	4,781	148	4,929	△4,929	—
計	67,116	13,919	18,801	30,973	3,308	134,118	3,770	137,888	△4,929	132,959
セグメント利益 又は損失(△)	1,807	267	776	2,219	△1,781	3,287	△87	3,199	△3	3,196

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	67,106	13,311	18,207	30,020	3,707	132,354	3,626	135,981	—	135,981
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	108	1,524	653	2,201	55	4,541	152	4,694	△4,694	—
計	67,215	14,836	18,861	32,221	3,762	136,896	3,779	140,676	△4,694	135,981
セグメント利益 又は損失(△)	2,797	△28	708	2,633	△1,270	4,840	△324	4,515	350	4,866

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、液化石油ガス事業の一環として行っていた関東地区におけるリフォーム事業について体制強化を行い、静岡県内のリフォーム事業と合わせて独立した事業セグメントとして区分することといたしました。これに伴い、報告セグメントを従来の「ガス及び石油」から静岡県内のリフォーム事業と同様の区分である「建築及び不動産」に含める方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であります。

当第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	68,354	12,063	18,207	30,020	3,707	132,354	3,626	135,981	—	135,981
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	108	1,524	653	2,201	55	4,541	152	4,694	△4,694	—
計	68,463	13,587	18,861	32,221	3,762	136,896	3,779	140,676	△4,694	135,981
セグメント利益 又は損失(△)	2,658	110	708	2,633	△1,270	4,840	△324	4,515	350	4,866

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。